

[5] ガ ー ナ

1. ガーナの概要と開発方針・課題

(1) 概要

2008年12月に行われた大統領選挙の結果、国家民主会議（NDC：National Democratic Congress）が勝利し、当時野党第1党のミルズ候補が大統領に選出された。また、大統領選挙と同時に行われた議会選挙でもNDCが躍進し、与野党逆転を果たした。2度の決戦投票を経た大統領選挙を平和裡に実施し、民主的な政権交代を行ったことは、ガーナの民主主義の成熟度を印象づけた。3年目を迎えたNDC政権は、汚職撲滅、グッド・ガバナンス、法の支配、健全財政等の実現による「より良いガーナ」を目標に政治運営を進め、地道に国民からの信頼を得ながら、一定の政治的安定をもたらしている。2012年7月にミルズ大統領が任期中に急死したが、国内は混乱も無く安定を保っている。外交面では引き続き善隣友好政策をとり、ガーナと周辺諸国との関係は良好である。

経済面では、GDPに占める割合はサービス産業が約50%、農業が約30%、工業が約20%である。一方、就業者数をみると農業に従事する人口が圧倒的に多い。外貨収入は、金（2011年の輸出額は49.2億ドル）、カカオ豆（同28.7億ドル）、石油（同27.8億ドル）、木材（同1.7億ドル）に大きく依存している。そのためガーナ経済は天然資源の市場価格や降雨量に影響されやすいといえる。近年、二大輸出品である金とカカオ豆の国際価格が高水準であることは、ガーナ経済にとって大きなプラスとなっている。加えて、カカオ豆は生産量自体が大幅に増加しており、2011年に世界第2位の生産量は、第1位のコートジボワールに迫る勢いである。一方で、ガーナ経済はこれらの第一次産品に依存し、他産業（特に工業）の発展が相対的に遅れているため、工業化を促進する環境整備や人材育成のニーズが高い。

2010年11月、ガーナ統計局がGDPの算出に新しい算出法と基準年を適用したことから、GDPが飛躍的に増加し、2010年の1人当たりGDPは1,343ドル（推測値）となり、ガーナは中所得国入りした。2011年のGDP実質成長率は14.4%（推測値）であったが、2012年は8%前後に落ち着く見通しである。ガーナでは2010年12月に南西部の沖合にて石油の商業生産が開始され、同地域では有望な油田の発見が相次いでいる。2011年の大幅なGDPの増加の約半分は石油の商業生産開始によるものである。今後は油田からの随伴ガスの商業的な利用も見込まれている。また、ガーナ政府にとっては、石油・ガス関連の歳入の透明かつ適切な管理と経済発展に資する利用も重要な課題となる。2011年のインフレ率（年平均）は8.7%、対ドル為替レート（年平均）は1ドル=1.51ガーナセディであったが、2012年初頭からガーナセディ安が進み、2012年8月には1ドル=2.04ガーナセディとなった。

(2) 「国家中期開発計画」（GSGDA：Ghana Shared Growth and Development Agenda 2010-2013）

ガーナ政府は、中期開発計画として2010年に、「成長と開発アジェンダ(GSGDA:)」を策定した。GSGDAは、地理的、社会・経済階層的に分け隔てのない、国家全体的な発展に資する経済成長の促進を大目標に、「民間部門の競争力強化」を重点課題とし、ビジネス(投資)環境改善に向けた様々な施策を提示している。「農業の近代化と天然資源の管理」および「インフラ整備」にも重点的に取り組むとし、ガーナ経済で最重要分野となりつつある「石油・ガス分野」についても関連政策を提示している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	24.39	14.79
出生時の平均余命	(年)	63.84	56.84
G N I	総 額 (百万ドル)	31,642.79	5,773.66
	一人あたり (ドル)	1,250	400
経済成長率	(%)	8.0	3.3
経常収支	(百万ドル)	-2,700.47	-223.20
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	8,368.37	3,734.36
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	9,437.38	983.20
	輸 入 (百万ドル)	13,925.33	1,505.50
	貿易収支 (百万ドル)	-4,487.95	-522.30
政府予算規模(歳入)	(百万セディ)	7,685.13	23.95
財政収支	(百万セディ)	-3,314.98	—
財政収支	(対GDP比, %)	-7.2	—
債務	(対GNI比, %)	17.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	61.0	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.0	6.3
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.5	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.1	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.4	0.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,692.54	559.72
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	238.54	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2006年6月)、GSGDAI (ドラフト版) 策定済 (2010年8月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	13,966.51	10,304.34
	対日輸入 (百万円)	14,555.13	10,147.66
	対日収支 (百万円)	-588.62	156.68
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		3	1
ガーナに在留する日本人数	(人)	339	200
日本に在留するガーナ人数	(人)	1,891	598

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

ガ ー ナ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—	
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	14.3(2008年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	66.6(2009年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	84.0(2011年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	99.8(2011年)	84.7	
	女性識字率（15～24歳） (%)	78.9(2009年)	—	
	男性識字率（15～24歳） (%)	81.2(2009年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	51.8(2011年)	76.2	
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	77.6(2011年)	120.9	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	350(2010年)	580	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	1.8(2009年)	0.3	
	結核患者数（10万人あたり） (人)	86(2010年)	155	
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	31,179(2008年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	86.0(2010年)	53.0
		衛生設備 (%)	14.0(2010年)	7.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	3.4(2010年)	38.4	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. ガーナに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国からガーナへの経済協力は、1962年9月に結ばれた経済技術協力協定が起点となっている。1963年には繊維技術訓練センターにて技術協力案件が始まり、それ以降、野口記念研究所でのプロジェクトを始めとして多くの技術協力が行われてきた。無償資金協力は1973年の食糧援助によって開始された。JOCVの派遣は1977年から行っている。

(2) 意義

ガーナは、2008年末の大統領選挙で与野党間の政権交代を平和裏に実現させるなど政治的・社会的安定を保ち、西アフリカにおける民主主義のけん引役として、国際社会の評価と期待が高まっている。また、ガーナは経済・社会改革に積極的に取り組んできた。さらに、近年は石油・ガス産出に伴う海外からの投資活動が盛んであり、日本企業もガーナの資源に関心を示している。

一方で、地域格差の存在、インフラ整備や公共サービスが不十分など多くの課題を抱えており、これらの課題を克服することがガーナの安定的な社会・経済発展を堅固なものとするために不可欠である。ガーナは、ECOWASの中で、経済・人口ともにナイジェリアに次ぐ規模であり、経済成長の促進を通じて、その安定を確保していくことは、西アフリカの安定や民主主義の促進の観点からも極めて重要である。また、上記課題の克服は、持続的成長、地球規模の問題といった、グローバルな課題への取組でもあり、我が国のODA大綱やTICADプロセスによる支援方針とも合致する。

我が国との関係は、1927年に黄熱病研究のために我が国から渡航し、今も多くのガーナ人の尊敬を集めている野口英世博士、ガーナ産カカオ豆を使用したチョコレートなどに象徴されるように、長きにわたり友好的である。今後も良好な二国間関係を維持・発展させるとともに、平和の持続や民主的な発展を後押しするためにも、同国に対する継続的な支援が重要である。

(3) 基本方針

ガーナ政府は地理的にも、社会・経済階層的にも分け隔てのない、国家全体の発展に向けた経済成長の促進を中期的（2010年～2013年）な開発の大目標としている。我が国は、そのようなガーナ政府の開発目標の実現のため、ガーナの自助努力および安定的な経済運営を促しつつ、①農業（稲作）、②経済インフラ（電力、運輸交通）、③保健・理数科教育、④行財政運営機能の強化の4つを重点分野と位置づける。

(4) 重点分野

ア 農業（稲作）

基幹産業である農業の振興を支援する。このため、我が国が知見を有する稲作に重点を置いて、小規模農民の生産性・収益性の向上や稲作技術の普及体制強化を支援する。また、生産基盤や流通体制の整備を通じて農業の集約化・商業化の促進にも貢献する。

イ 経済インフラ（電力、運輸交通）

道路・港湾をはじめとする運輸交通や電力などのインフラ整備を、可能な限り我が国の技術力を活かして支援する。

ウ 保健・理数科教育

我が国のこれまでの協力実績を活かし、特にガーナの緊急課題である妊産婦および乳幼児の死亡率低下に向けた支援を優先的に行う。具体的には、ほかの国・国際機関などと協調しつつ、アッパーウエスト州をはじめとする地方・農村部における医療施設の建設、保健関連の啓発活動強化、医療従事者の能力向上支援などを通じて、保健サービスの改善を図る。また、理数科教育を中心として、包括的な学習環境の改善（学校建設、教育行政の運営改善、教員の能力強化など）に資する支援を行う。

エ 行財政運営能力の強化

安定的なマクロ経済運営と行財政規律の確立を支援する。また、効率的な行政サービスの提供の実現も支援する。このため、行政機関職員の能力向上および財政管理体制の強化などに対する支援を行うとともに、開発効果の最大化に留意しつつ、財政支援を効果的に実施する。また、政策や制度の確立・改善に関する対話・提案も積極的に行っていく。

(5) 2011 年度実施分の特徴

2011 年度には、対ガーナ支援として引き続き一般財政支援および保健分野向けのセクター財政支援を供与した。保健分野ではプログラム・アプローチの強化に取り組み、特に母子保健の改善に焦点を当てて、国際機関等との連携を含めた集中的な支援を行うことで、ガーナ政府の保健分野における開発目標達成への貢献を目指した。技術協力プロジェクトや研修を通じて現職教員や公務員向けの能力開発にも力を入れた。JOCV は毎年 60～80 人が同国に派遣されており、草の根レベルでの人材育成に貢献している。

(6) その他留意点・備考点

近年、ガーナでは、豊富な天然資源や民主的で安定した政治、良好な治安によってもたらされる経済成長に伴い、我が国企業による BOP ビジネス（貧困層を対象としたビジネス）や資源関連ビジネスの機運が生まれている。日本企業の関心が高まっていることから、対ガーナ支援に際しても日本企業との連携の機会を積極的に活用する。この関連で、生産品の高付加価値化や競争力強化のため、我が国の品質管理技術や中小企業支援などの知見を活かし、中小企業の品質・生産性向上や産業人材の育成に対する支援（産業振興支援）も行う。

また、ガーナが「地理的にも、社会・経済階層的にも分け隔てのない、国家全体の発展に向けた経済成長の促進」を開発目標としていることをふまえ、我が国の支援においても、格差の是正を十分重視する。なお、支援の実施に際しては、保健分野を始めとして、ほかの国・国際機関などと連携し、援助効果のさらなる向上に努める。

3. ガーナにおける援助協調の現状と我が国の関与

ガーナでは 1990 年代後半より援助協調が進展してきた。その先駆けとなったのは、保健分野のセクター・ワイド・アプローチ（SWAPs）の導入であった。以降、保健以外の分野においてもガーナ政府主導による援助協調会合が設立され、教育、農業などの分野では SWAPs が採用された。2002 年に策定されたガーナ貧困削減戦略の実施を契機に、2003 年から英国、EU および世界銀行により開始された一般財政支援は、現在我が国を含む 11 ドナーが参加している。また、調査団などの派遣自粛期間（Mission Free Period）の設定や可能な範囲での支援供与額の早期通知・複数年度（推定額）通知などが行われている。

2012 年 6 月には対ガーナ支援国会合（CG 会合）が開催され、ガーナが中所得国になったことを踏まえ、ガーナ政府とドナー間で今後のガーナの開発の方向性について議論した。同会合では MDGs 達成に向けた取組、インフラ整備、民間部門の開発、ガーナ政府全体の能力強化等の重要性が再確認され、さらに、援助協調に関する政策文書（「コンパクト」）にガーナ政府とドナー（我が国を含む）の双方が署名を行った。

ガ ー ナ

表-4 我が国の対ガーナ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	34.43	20.56 (20.16)
2008年度	-	24.57	20.21 (19.76)
2009年度	-	47.49 (0.46)	18.01 (17.57)
2010年度	-	34.33 (0.47)	20.47 (19.63)
2011年度	-	64.15 (1.74)	24.83
累 計	1,250.91	951.08 (2.67)	465.37

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ガーナ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	27.13 (1.04)	19.35	46.48
2008年	-	33.86 (1.00)	20.18	54.03
2009年	-	44.93 (0.45)	19.87	64.80
2010年	-	47.36 (0.96)	22.65	70.00
2011年	-	22.04 (0.89)	23.90	45.94
累 計	-103.16	1,684.79 (6.88)	413.65	1,995.29

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ガーナ側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ガーナ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	英国 167.17	オランダ 96.96	米国 68.42	デンマーク 64.34	ドイツ 59.83	43.66	594.92
2007年	英国 152.00	オランダ 142.23	カナダ 78.57	デンマーク 72.13	米国 70.66	46.48	709.75
2008年	英国 150.77	オランダ 120.22	米国 79.53	デンマーク 77.85	カナダ 74.01	54.03	725.69
2009年	英国 153.93	米国 150.54	カナダ 99.80	オランダ 98.33	デンマーク 88.14	64.80	820.52
2010年	米国 208.05	英国 166.58	カナダ 114.20	デンマーク 101.17	オランダ 72.87	70.00	899.67

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ガーナ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	IDA 264.69	AfDF 144.88	IMF-CTF 116.36	EU Institutions 61.88	GFATM 25.57	33.24	646.62
2007年	IDA 239.69	EU Institutions 85.22	GFATM 46.97	AfDF 32.05	GAVI 9.83	39.32	453.08
2008年	IDA 272.83	EU Institutions 118.49	AfDF 95.16	GFATM 37.54	UNICEF 9.38	42.03	575.43
2009年	IDA 247.01	EU Institutions 166.88	AfDF 106.26	IMF-CTF 104.32	GFATM 73.06	57.56	755.09
2010年	IDA 318.66	AfDF 134.19	IMF-CTF 124.35	EU Institutions 105.56	GFATM 57.32	49.14	789.22

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	1250.91億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	746.10億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	363.42億円 研修員受入 2,105人 専門家派遣 651人 調査団派遣 1,174人 機材供与 4,187.69百万円 協力隊派遣 953人 その他ボランティア 14人
2007年度	なし	34.43億円 (4.10) 地方電化計画(2/2) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (1.22) ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクター・プログラム無償) (15.00) 貧困削減戦略支援 (3.38) 食糧援助 (6.50) 貧困農民支援 (3.70) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.54)	20.56億円 (20.16億円) 研修員受入 118人 (97人) 専門家派遣 76人 (76人) 調査団派遣 59人 (59人) 機材供与 25.93百万円 (25.93百万円) 留学生受入 58人 (協力隊派遣) (44人) (その他ボランティア) (1人)
2008年度	なし	24.57億円 (10.00) ノン・プロジェクト無償資金協力 国道8号線改修計画 (詳細設計) (1.10) 貧困削減戦略支援 (3.50) 食糧援助 (9.50) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.47)	20.21億円 (19.76億円) 研修員受入 145人 (128人) 専門家派遣 62人 (62人) 調査団派遣 57人 (57人) 機材供与 92.43百万円 (92.43百万円) 留学生受入 57人 (協力隊派遣) (49人) (その他ボランティア) (2人)
2009年度	なし	47.49億円 (2.05) 国道8号線改修計画(国債1/4) (6.05) 基礎教育機会改善計画 (10.00) ノン・プロジェクト無償資金協力 森林保全計画 (7.00) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (7.00) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (6.10) 貧困削減戦略支援 (3.36) 貧困農民支援 (4.60) 草の根文化無償 (2件) (0.12) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.75) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.46)	18.01億円 (17.57億円) 研修員受入 127人 (119人) 専門家派遣 54人 (54人) 調査団派遣 34人 (34人) 機材供与 105.52百万円 (105.52百万円) 留学生受入 62人 (協力隊派遣) (40人) (その他ボランティア) (2人)
2010年度	なし	34.33億円 (17.79) 国道8号線改修計画 (国債2/4) (5.40) 貧困削減戦略支援 (10.00) 食糧援助 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.67) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.47)	20.47億円 (19.63億円) 研修員受入 245人 (231人) 専門家派遣 90人 (90人) 調査団派遣 67人 (58人) 機材供与 66.13百万円 (66.13百万円) 留学生受入 123人 (協力隊派遣) (35人) (その他ボランティア) (1人)

ガ ー ナ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2011年度	なし	64.15億円 (43.37) (9.89) (5.50) (1.90) (0.87) (0.88) (1.74)	24.83億円 244人 101人 107人 63.30百万円 39人 2人
2011年度までの累計	1,250.91億円	951.08億円	465.37億円 2,924人 1,034人 1,489人 4,541.00百万円 1,160人 22人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力の、草の根文化無償資金協力の関係については贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものである。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国際寄生虫対策西アフリカセンタープロジェクト	04. 1～08.12
移行帯地域参加型森林資源管理計画	04. 3～09. 3
ギニアウォーム撲滅支援プロジェクト	04.12～08.11
教育政策向上支援プロジェクト	05. 5～08. 5
中小企業振興支援プロジェクト	05. 9～08. 8
マスメディアを通じたエイズ教育プロジェクト	05.10～09. 9
現職教員研修政策実施支援計画プロジェクト	05.12～08.11
観光振興支援プロジェクト	06. 2～09. 2
アッパーウエスト州地域保健強化計画	06. 3～10. 2
公務員能力強化計画	07. 2～10. 2
技術教育制度化支援プロジェクト	07.10～11. 3
太陽光発電普及のための人材育成プロジェクト	08. 2～10.12
現職教員研修運営管理能力強化プロジェクト	09. 6～13. 3
天水稲作持続的開発プロジェクト	09. 7～14. 7
食糧農業省財務管理改善プロジェクト	10. 2～15. 2
アッパーウエスト州地域保健機能を活用した妊産婦・新生児保健サービス改善プロジェクト	10. 8～16. 8
西アフリカ諸国電気技術者養成プロジェクト	10.11～14. 3
公務員研修センター機能強化プロジェクト	11. 3～14. 2
アッパーウエスト州地域保健機能を活用した妊産婦・新生児保健サービス改善プロジェクト	11. 9～16. 9
鉄道安全運行整備計画策定プロジェクト	12. 2～13.12
小零細企業向けBDS強化による品質・生産性向上プロジェクト	12. 3～15. 3

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地場産業活性化計画調査	06. 2～08. 1
コメ総合生産・販売調査	06. 6～08. 5
配電部門マスタープラン策定調査	07. 1～08. 5
アッパーウエスト州総合農業開発計画調査	08. 4～10. 3
クマシ都市圏総合開発計画プロジェクト	11.12～13. 7

表-11 2011 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
配電設備整備計画準備調査	10.10～11. 7
アクラ平原灌漑開発事業準備調査	11. 1～11. 5
アッパーウエスト州地域保健施設整備計画準備調査	11. 1～12. 3
日本発「土のう」による農村道路整備事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進)	11. 3～12.11
無電化地域のオフグリッド電化事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進)	11. 3～13.12
離乳期栄養強化食品事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進)	11. 4～12.10
ガーナ国人材育成支援無償 (JDS) 準備調査 (留学生受入計画策定支援業務)	11. 7～12. 7
東部回廊整備事業準備調査 (その2)	12. 3～13. 1

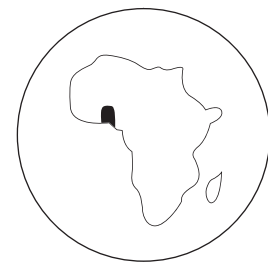
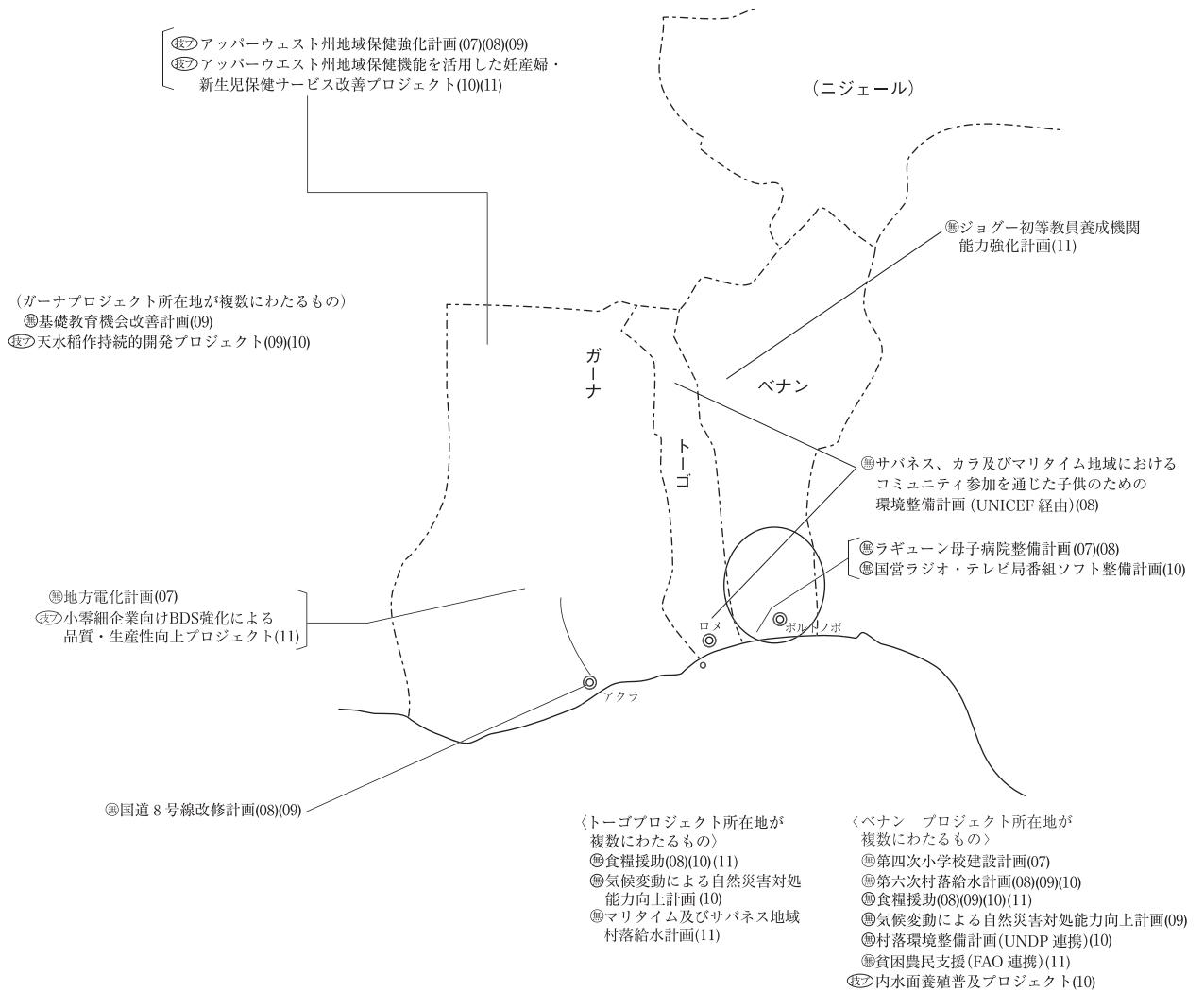
表-12 2011 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ナドゥリ郡病院小児病棟建設計画
アダンシ北郡公衆トイレ建設計画
アクワドゥン地域保健施設整備計画
ドミナセ地域保健施設建設計画
トゥアクワ地域保健施設建設計画
クロボ小学校建設計画
タノクワエム地域保健施設建設計画
アダムス小学校整備計画
クワベナ・アクワ中学校建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は699頁に記載。

プロジェクト所在図

ガーナ、トーゴ、ベナン



〈ガーナ全国対象プロジェクト〉

- ⑫ 現職教員研修実施支援計画プロジェクト(07)(08)(09)(10)
- ⑫ 観光振興支援プロジェクト(07)(08)
- ⑫ 公務員能力強化計画(07)(08)(09)
- ⑫ 技術教育制度化支援プロジェクト(07)(08)(09)(10)
- ⑫ 太陽光発電普及のための人材育成プロジェクト(07)(08)(09)(10)
- ⑫ 現職教員研修運営管理能力強化プロジェクト(09)
- ⑫ 食糧農業省財務管理改善プロジェクト(09)
- ⑫ 西アフリカ諸国電気技術者養成プロジェクト(10)
- ⑫ 公務員研修センター機能強化プロジェクト(10)
- ⑫ 鉄道安全運行整備計画策定プロジェクト(11)
- ⑭ 小児感染症予防計画 (ユニセフ経由)(07)
- ⑭ 貧困農民支援(07)(08)
- ⑭ 食糧援助(07)(10)
- ⑭ 食糧援助(WFP 連携)(11)
- ⑭ 貧困削減戦略支援無償(一般)(07)(08)(09)(10)(11)
- ⑭ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
- ⑭ 森林保全計画(09)
- ⑭ 気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
- ⑭ 貧困削減戦略支援無償(保健)(10)(11)